



いずくら雄太県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13 電話043(227)7411

循環器病センター

統廃合是非で議論を展開

医師不足など医療資源の確保訴え!

12月県議会一般質問に登壇

県議1期目ながら、12月定例県議会で早くも4度目の一般質問に登壇した市原市選出の伊豆倉雄太(いずくら・ゆうた)県議は、地元市原市鶴舞にある県立循環器病センターの統廃合問題など、地域を取り巻くさまざまな課題を取り上げ、森田知事をはじめ県執行部の考えをたどりました。この中で伊豆倉

地元への説明もなく

伊豆倉議員 病院は地域住民にとって、安心・安全に直結する重要なものです。地域にいざとなった時に、診てもらえることのできる病院があるかないかは、住民が最も気にかけることと言って

過言ではありません。循環器病センターのあり方は、議員、地域にも十分な説明もなく、病院局の指導の下、あまりにも早急に進められているような気がしてなりません。循環器病セン

ターは、高度医療のできる病院と言うだけでなく、市原市だけでなく、茂原市、君津市など周辺地域の地域病院としての役割を担って

きました。

こうしたことから、地元住民をはじめ多くの方から不安の声を聞くところであり、それは説明や議論が



12月議会に登壇した伊豆倉県議

しっかりされていないからではないでしょうか。循環器病センターが救急医療センター及び精神科医療センターと合併する場合の根拠とメリット、デメリットはどうか。

病院局長 本年6月に策定した「千葉県立病院新改革プラン」

において、循環器病センターについては、立地上の課題もあり、将来的な専門医療と地域医療のそれぞれのあり方について、全体的な視点と当該地域の状況を踏まえて検討することとしています。

今後、お尋ねの点も含めて、県民に対し効率的、効果的な医療が提供できるよう、地元自治体や医療関係者などの意見を丁寧に聞きながら、さまざまな角度から検討してまいります。

統廃合ありきでなく

伊豆倉議員 帝京大学ちば総合医療センターの3次救急ができたことは、地域住民にとっては非常にありがたいことです。しかし、今まで循環器病センターが担ってきた地域医療を帝京病院で補えるのか。

病院局長 循環器病センターは、主に市原医療圏、山武長生夷隅医療圏からの患者を診療対象としていますが、帝京大学ちば総合医療センターなど近隣の医療機関が救命救急センターに指定されるなど、地域を取り巻く医療環境に変化が生じているところです。

これらの状況も踏まえ、地元自治体や医療関係者な



執行部席に語りかける伊豆倉県議

要望 循環器病センターが担ってきた地域医療の影響というのは大きいと思います。市原市だけでなく、周辺地域にとっても重要な病院になっているし、1分1秒を争うような患者に対し、地域にこうした病院があることは、安心に直結します。

先ほど局長も「丁寧な説明を」ということもあったので、本当に皆さんに納得してもらえようという説明、また、しっかりと検討を進めていただきたいと思います。

●県政と市原市に関するご意見・ご要望をお聞かせください。

いずくら雄太 県事務所

〒290-0081 市原市五井中央西2-11-5
TEL.0436-37-1777 FAX.0436-37-1331

統廃合ありきではなく、皆さんのいろいろな話を聞きながら、千葉県の医療の全体的な医師不足に対応する医療資源の確保が大事だと思っておりますので、ぜひよろしくお願ひしたい。

「魅力ある県立学校づくり」とは何か

姉崎高校にも「インターコース」設置



自席から再質問と要望を述べる伊豆倉県議

第4次実施プログラム

伊豆倉議員 県教育委員会では、平成24年度以降の県立学校改革を進めるため、平成24年3月に新たな計画となる「県立学校改革推進プラン」を策定しました。今回の第4次実施プログラム案の魅力ある県立学校づくりとは、具体的にどういうものか。

内藤教育長 県教育委員会では、ものづくりや福祉に携わる人材の確保・育成の課題に対応するため、県立学校改革推進プランの二部改定案及び、改訂する内容も含めたプランを具体的に

実習重視の人材育成

伊豆倉議員 姉崎高校のものづくりコースとは、どのような内容なのか。

内藤教育長 姉崎高校の

ものづくりコースとは、将来、ものづくり企業への就職を目指すための知識や技術、実践力及び創造力を備えた人材を育成することを目的としています。そのため、実習を重視することとしており、コース選択者は、工業に関する科目の学習のほか、事故防止のための安全教育も含めた基礎的な実習を行います。

要望 地元で育ち、地元で働きたいという子どもたちが地域の特性を生かして、高校生のうちから自分の将来設計を立てられ、働くそのスキルを身に付ける、そんな魅力ある県立学校づくりを要望します。

男性の育児参加へ

伊豆倉議員 男性が育児参加しやすい職場環境づくりに向けて、県としてどのような働きかけを行っているのか。

商工労働部長 性別に関わらず、誰もが働きやすい職場環境の実現に向けては、それぞれの企業において、業種や従業員構成などの実情に応じて取り組むことが重要だと考えています。

そのためには、ワークライフバランスセミナーの開催の派遣を行います。

土地改良の予算確保

伊豆倉議員 土地改良において、施設の老朽化、維持管理には多額の資金が必要で、現在も行っていただいているとは思いますが、県としても、土地改良区と二緒になり、予算獲得に向け国へ働きかけられるのか。

農林水産部長 県では、農業の競争力強化を図るため、国庫補助事業を活用して、生産性を向上させ担い手の農地集積を促進する圃場整備や、農業水利施設の老朽化対策、更には農村地域の防災・減災対策に取

り組んでいるところです。近年、国の農業基盤整備事業に係る予算は、増加傾向にありますが、未だ計画的な事業実施に必要な予算が十分に配分される状況にはなっておりません。

農地貸付の新制度

伊豆倉議員 農地中間管理機構関連農地整備事業は、農業者からの申請によらず、県営事業として農業者の負担を求めないことから、各地域より事業推進の増加が見込めると思いますが、県はどのように推進していくのか。

農林水産部長 平成30年度から始まる本事業は、事業対象区域内すべての農地を農地中間管理機構へ貸し付けることや、農地の8割以上を担い手へ集積することなど、採択要件は厳しくなっていますが、農家の事業費負担がなく、関心は高くなっています。

伊豆倉議員 各個人には、固有の「戸籍」という情報があり、土地についても「地籍」の情報が行政のさまざまな場面で活用されています。昭和26年に制定された「国土調査法」に基づいて地籍調査が行われてきましたが、すでに半世紀以上が経過しても、地籍調査は思うように進んでいないのが現状です。

地籍調査の促進を要望

伊豆倉議員 各個人には、固有の「戸籍」という情報があり、土地についても「地籍」の情報が行政のさまざまな場面で活用されています。昭和26年に制定された「国土調査法」に基づいて地籍調査が行われてきましたが、すでに半世紀以上が経過しても、地籍調査は思うように進んでいないのが現状です。

働きかけを行っているのか。**森田知事** 県では、市町村が事業を円滑に推進できるように、各種講習会を開催するとともに、未着手市町へは直接訪問の上、事業着手を促しているところです。

地籍調査は、市民の負担がなく行える事業というだけでなく、行政にとっても多くのメリットのある事業です。そこで伺います。県と

は、促進に向けてどのように

は、促進に向けてどのように

要望 トは、非常に多くあると思います。第三者委員会のようなものを作って職員が立ち会わなくてもできると思いますので、ぜひ地籍調査の促進をお願いします。